

実質法人税負担率算定方法についての一考察

——統計資料・税務統計からみた法人企業の実態（国税庁）を使用して——

田 中 里 美

はじめに

国税庁が公表している「税務統計から見た法人企業の実態」を使用した、実質法人税負担率の算定における主要な先行研究は、『都市財政改革の構想⁽¹⁾』における不公平税制の改革の1973年と1974年を対象にした大企業の優遇税制利用の実態における分析から始まる⁽²⁾。次に、富岡幸雄の研究にみることができる。富岡幸雄の1991年と1992年における「真実実効税率」を算定する調査は、「税務統計から見た法人企業の実態」を利用し、資本金規模の大きい企業ほど税負担率が低くなるという算定結果を明らかにしている⁽³⁾。近年の研究では、2013年において公開されている「有価証券報告書」などや企業への直接取材を行うことで膨大な資料を収集し、精査・分析することで「実効税負担率の低い大企業」を明らかにしている⁽⁴⁾。市川深は、「税務統計から見た法人企業の実態」を使用して、課税所得の圧縮化の実態を分析している⁽⁵⁾。資本金規模100億円以上の大企業ほど受取配当益金不算入制度や租税特別措置などを多額に利用していることを指摘している⁽⁶⁾。和田八束は、租税特別措置により資本蓄積が進む状況を歴史的に研究しており、その研究の中においても企業規模別税負担率の格差を指摘している⁽⁷⁾。富山泰一は、2004年を対象にした資本金規模別の法人税負担率の調査結果において資本金規模の大きい企業の税負担率の低さを指摘している⁽⁸⁾。そして大橋英五は実質課税率を算定し、大企業は中小企業に比べて実質課税率の水準が10%～15%も低い水準になっていることを明らかにしている⁽⁹⁾。

本稿では、法人税負担率の算定調査の先駆的な役割を果たす『都市財政改革の構想』の分析方法とその結果を考察する。その上で、富岡幸雄が算定した「真実実効税率」の計算方法を基にして考案した実質法人税負担率の算定分析（2020年）を行う。

I 税務統計を利用した法人税負担率の算定調査のはじまり

税務統計を利用した法人税負担率の算定調査は、『都市財政改革の構想』の中の第五次報告、1976年8月に発表された「不公平税制と財政改革の構想」の中で分析されている。この調査では、「税務統計から見た法人企業の実態」を利用し、1973年と1974年を対象に調査を行っている。

1. 新財源構想研究会第5次報告の調査の目的

新財源構想研究会は1982年に発足し、都の財源拡充と財政危機克服のために研究を進め

てきた研究会である⁽¹⁰⁾。同研究会は、都の財源確保のために、企業優遇税制を中心に研究を進め、調査データに基づいて不公正税制の実態を明らかにした報告書を公表した⁽¹¹⁾。

2. 新財源構想研究会第5次報告調査方法

同研究会は、法人企業の税負担について、1973年と1974年を対象に調査を行っている⁽¹²⁾。資料は国税庁が公表している「税務統計から見た法人企業の実態」を用いている。さらに、1973年の個別企業の税負担についても有価証券報告書と税務申告書に基づき実態調査を行っている。

図表1は、資本金100億円以上の巨大企業の税負担率の算定方法とその結果を示したものである。都の実態調査は、都の企業30社を対象に実施された。日本企業全体の全社は、「税務統計からみた法人企業の実態」を利用して調査したものである。どちらも、法人税の実質負担率については、分子に法人税額を用いている。分母には、実質所得として、申告所得金額と法人事業税額と特別措置法適用所得と法人税法適用所得を合計した金額を用いている。特別措置法適用所得は、都の調査において、ほとんどすべての準備金等が網羅されていることがわかる。都の調査では、法人税適用所得においてもすべての引当金や受取配当益金不算入額が網羅されている。

一方、日本企業全体を対象とした調査では「税務統計から見た法人企業の実態」において明かになっている数値を用いて分析されており、一部の数値しか明らかになっていない。こうして、計算された所得に対する法人税額の割合が、都の調査では23.19%であり、「税務統計からみた法人企業の実態」の数値による分析だと24.87%であることがわかる。これは、実効税率よりもかなり低い数値であることが指摘されている。

図表 1 資本金 100 億円以上の大企業の税負担率

項 目		都の実態調査 (30社)	全 社 (199社) †1
A	申告所得金額	百万円 % 572,177(66.1)	百万円 % 3,074,818(71.9)
B	特別措置法適用所得	78,295(9.0)	162,105(3.8)
C	法人税法適用所得	147,570(17.0)	759,624(17.8)
D ₁	実質所得 A+G+B	718,308	3,516,056
D ₂	実質所得 A+G+B+C	865,878(100.0)	4,275,680(100.0)
E	法人税額	200,768	1,063,459
F	法人住民税額	29,627	158,523
G	法人事業税額 †2	67,836	362,482[279,133]
H	合計税額 E+F+G	298,231	1,584,464
実効税率	法人税 $\frac{E}{A+G}$	31.37%	31.71%
	法人三税 $\frac{H}{A+G}$	46.60%	47.24%
実負担税率	法人税 $\frac{E}{D_2}$	23.19%	24.87%
	法人三税 $\frac{H}{D_2}$	34.44%	37.06%
特別措置法の適用所得の内わけ	貸倒引当金	41,132(4.8)	268,621(6.3)
	退職給与引当金	30,409(3.5)	325,712(7.6)
	返品調整引当金		
	特別修繕引当金	1,087(0.1)	
	製品保証等引当金	219(0.0)	
	固定資産減価積立金	303(0.0)	
	責任準備金	24,088(2.8)	
	圧縮記帳	13,314(1.5)	
	受取配当等の益金不算入額	37,018(4.3)	165,291(3.9)
	価格変動準備金	△19,243(△2.2)	15,106(0.4)
	海外市場開拓準備金	△ 6,045(△0.7)	
	海外投資等損失準備金	24,373(2.8)	
	公害防止準備金	3,468(0.4)	
	原子力発電工事償却準備金	6,189(0.7)	
特別措置法の適用所得の内わけ	特定ガス導管工事償却準備金	2,385(0.3)	
	電子計算機買戻損失準備金	△ 1,916(△0.2)	
	株式売買損失準備金	6,198(0.7)	
	証券取引責任準備金	671(0.1)	
	商品取引責任準備金		
	湯水準備金	△ 795(△0.1)	
	異常危険準備金	10,200(1.2)	
	探鉱準備金	1,016(0.1)	
	その他の準備金	5,250(0.6)	
	特別償却	39,080(4.5)	146,999(3.4)
	受取配当等の益金算入額	△ 1,343(△0.2)	
	圧縮記帳	7,176(0.8)	
	技術等海外取引所得の控除	1,538(0.2)	
	取用資産	93(0.0)	

†1 「法人企業の実態」(昭和48年分)から作成。

†2 実質所得に加算される法人事業税は、本来経費控除される前期分のものであるが、「都の実態調査」では当期分とした。

Gの〔 〕内は前年分の法人事業税で、これを実質所得に加算してある。

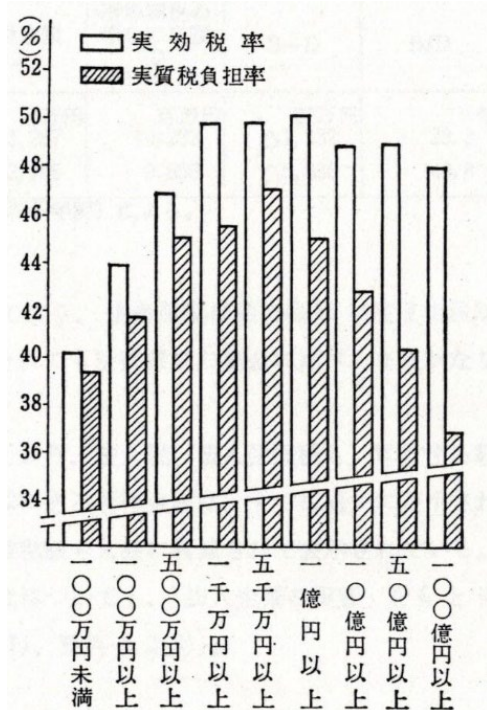
() の数字は D₂ を 100 としたときの構成比。

(出所) 山本正雄編『都市財政改革の構想』新地書房、1979年、131頁～132頁。

3. 新財源構想研究会第5次報告調査結果

2. の算定方法により、資本金も規模別に、実質税負担率を算定した結果が図表 2 である。資本金規模 100 億円以上の企業の実質税負担率が著しく低いことがわかる。大企業ほど税制上の優遇措置を利用できることから、実質税負担率が低くなっていることを指摘している⁽¹³⁾。この調査結果は、富岡幸雄の「真実実効税率⁽¹⁴⁾」の算定結果においても、後にみる実質法人税負担率の算定結果においても、資本金規模 1 億円の企業を境に負担率が低下する状況にある。2020 年の算定分析については、次章で分析する。

図表 2 資本金規模別法人三税の実質税負担率



(出所) 図表 1 に同じ、133 頁。

II 実質法人税負担率の算定

本節では、実質法人税負担率の計算過程を詳細に示してその計算を行い、大企業ほど実質法人税負担率が低くなっている状況を明らかにし、その原因について検討する。

1. 「税務統計から見た法人企業の実態」について

まず、国税庁が公表している統計資料、「税務統計から見た法人企業の実態」の性格につ

いて確認する。この統計資料は1951年分から公表されているが、1963年分から「税務統計から見た法人企業の実態」として公表されるようになった。調査の目的は、法人企業について、資本金規模別や業種別にその実態を明らかにし、併せて税務行政の運営、税制改正等の基礎資料とすることにある⁽¹⁵⁾。調査の特色としては、①中小法人についても調査しており、いわゆる法人組織である企業の全体を網羅し、②法人の決算額ではなく、税務署に提出された法人税の確定申告書の計数（税務署及び国税局が法人の調査を行ったものについては、それによって得た計数）に基づいていることである⁽¹⁶⁾。この調査は、調査対象法人を内国普通法人とし、調査対象法人に対して資本金規模別・業種別等に一定の抽出率で標本法人を抽出し、税務署に提出された対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づいて調査されたものである⁽¹⁷⁾。調査票は、税務署及び国税局において作成後、国税庁に送られ、国税庁にて集計されたものであり、資本金規模10億円以上の企業の平均抽出率は100%と公表されている⁽¹⁸⁾。したがって、資本金規模10億円以上の企業のデータについてはすべての法人において調査を行っていることになり、非常に精度の高いデータであると言える。

2. 実質法人税負担率の計算方法

実質法人税負担率は、富岡幸雄が著書『税務会計学原理』の中で示している「真実実効税率」の算定方法⁽¹⁹⁾を参考にして、図表3の所得の金額の計算に関する明細書（別表四）より算定の方法を次のように考えたものである。

$$\text{実質法人税負担率} = \text{法人税額} / \text{推定当期利益} \times 100$$

この算定式により計算された実質法人税負担率の算定結果は、図表4となる。実質法人税負担率は、法人の推定当期利益に対してどの程度の法人税を支払っているのかを見る法人税負担率である。

法人税額は、算出税額に課税留保金額に対する税額などを加算し、税額控除⁽²⁰⁾を差し引いた後のいわゆる納付すべき法人税額である。そのため「税務統計から見た法人企業の実態」で表される法人税額の数値をそのまま使用する。

推定当期利益は、「税務統計から見た法人企業の実態」で表される申告所得金額から所得の金額の計算に関する明細書（別表四）で調整される租税特別措置などの税制特有の項目を考慮して逆算的に当期利益を推定したものである。「税務統計から見た法人企業の実態」では、申告所得金額と租税特別措置法の減価償却、交際費等の損金不算入額、受取配当等の益金不算入額、外国子会社から受け取る剰余金の配当等の益金不算入額、寄付金の損金不算入額、欠損金の当期控除額、探鉱・海外探鉱費の特別控除額、海外投資等準備金の損

金算入額、所得税額控除、外国税額控除の金額が明かになっているため、図1のように申告所得金額からそれらの項目を調整し、逆算して推定当期利益を求める。

以上のことから、法人税額には、所得税額控除と外国税額控除は含まれていない。したがって、推定当期利益算定の過程において、申告所得金額から所得税額控除と外国税額控除を除くことで、推定当期利益を算定している。しかし、「法人税額には、所得税額控除と外国税額控除を含めるべき」という意見もあるため、分子の法人税額に所得税額控除と外国税額控除を加え、申告所得金額から所得税額控除と外国税額控除を除かずに推定当期利益を算定する方法も考えられる。こうして、実質法人税負担率を算定する場合は、次の算定式において計算する。

実質法人税負担率 ＝ 法人税額＋外国税額控除＋所得税額控除 / 推定当期利益（申告所得金額の算定過程において、外国税額控除と所得税額控除を含める。）

この算定式により計算された実質法人税負担率の算定結果は、図表5となる。

図表3 所得の金額の計算に関する明細書（別表四）簡略図

区分		推定当期利益
当期利益		
加算	：	
	減価償却の償却超過額	
	交際費の損金不算入額	
	：	
減算	小計	
	：	
	減価償却の償却超過額の認容額	
	受取配当等の益金不算入額	
減算	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額	
	：	
	小計	
	仮計	
寄付金の損金不算入額		
法人税額から控除される所得税額		
税額控除の対象となる外国法人税の額等		
：		
差引計		
欠損金の当期控除額		△
総計		
新鉱床探鉱費又は海外鉱床探鉱費の特別控除額		△
再投資等準備金積立額の損金算入額		△
：		
申告所得金額		税務統計の金額

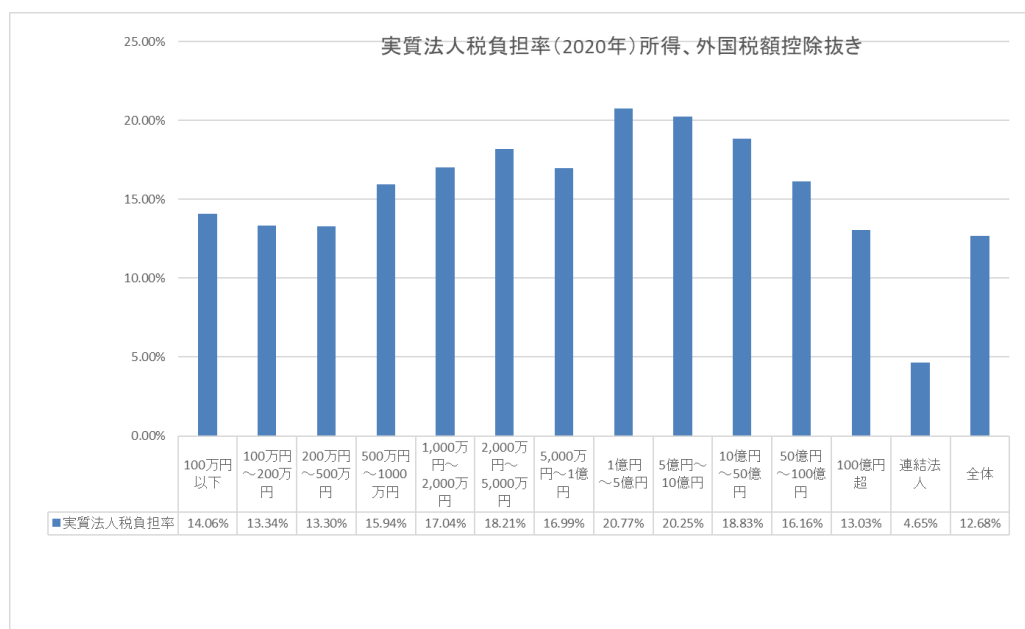
（出所）所得の金額の計算に関する明細書別表四を参考に作成。

3. 実質法人税負担率の計算結果（2020年度）

前述の実質法人税負担率の算定方法により計算した資本金規模別の実質法人税負担率は図表4のとおりである。

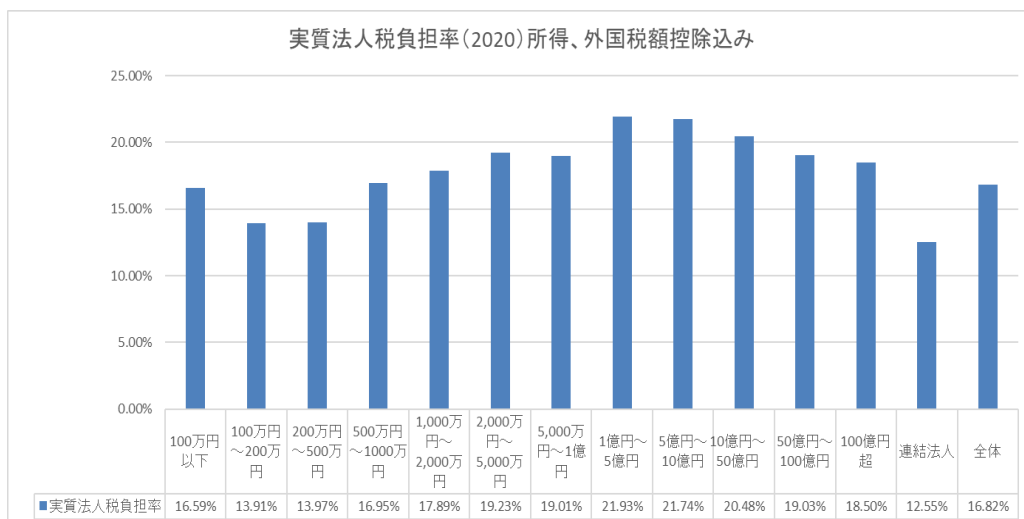
資本金規模の小さい企業には軽減税率が適用されていることもあり、資本金規模の小さい企業において実質法人税負担率が低くなることは理解できる。しかし、資本金規模100億円以上の巨大企業の実質法人税負担率が13.03%と非常に低い負担率となっている。資本金規模50億円以上100億円未満の大企業は16.16%であり、10億円以上50億円未満の大企業は18.83%となり、法人税率25.5%よりも低い税負担率となっている。資本金規模10億円以上の法人の抽出率は100%であるため、資本金規模10億円以上の大部分の大企業は法定税率である23.2%よりも3～10%程度も低い税負担率であることが明かとなる。特に資本金規模100億円以上の巨大企業は非常に軽い税負担であることがわかる。

図表4 資本金規模別実質法人税負担率（2020年）



（出所）国税庁「会社標本調査—調査結果報告—税務統計から見た法人企業の実態（2020年度）」より作成。

図表5 実質法人税負担率（所得税額控除と外国税額控除を加えた場合）



（出所）図表4に同じ。

法人税額には、所得税額控除と外国税額控除が含まれていないため、所得税額控除と外国税額控除の金額を支払った法人税として分子の法人税額に加え、推定当期利益の計算過程においても、所得税額控除と外国税額控除を除かないで計算し、実質法人税負担率を算定すると図表5のようになる。法人税額に所得税額控除を加えて、実質法人税負担率を算定すると、資本金規模100億円以上の企業は18.5%程度となる。法人税額に所得税額控除と外国税額控除を加えても、最も実質法人税負担率が高い資本金規模の企業であっても、21.93%であり、法定税率23.2%よりも1～5%程度も低い状況にある。

4. 巨大企業ほど実質法人税負担率が低くなる原因について

では、なぜ資本金規模100億円以上の巨大企業ほど実質法人税負担率が低くなっているのだろうか。

大企業の実質法人税負担率を引き下げている要因を、算定根拠となっている推定当期利益の内訳（図表6）から分析する。

推定当期利益の算定項目から見ると、「海外投資等損失準備金」、「探鉱・海外探鉱準備金」、「受取配当益金不算入額」、「外国子会社からの受取配当益金不算入額」の推定当期利益に対する割合が大企業ほど高い。「海外投資等損失準備金」と「探鉱・海外探鉱準備金」は、資本金規模100億円以上の企業で使用している割合が高い。他の規模の企業はほとんど使用していない。「受取配当益金不算入額」は、資本金規模の大きい企業ほど推

定当期利益に対して益金不算入となる割合が高い。資本金規模100億円以上の企業は、推定当期利益に対する「受取配当益金不算入額」の割合が21%、連結子会社の「受取配当益金不算入額」の割合が33%と、他の資本金規模の企業よりも目立って高い割合となっている。「外国子会社から受け取る受取配当益金不算入額」も資本金規模100億円以上の企業は7%、連結子会社の「外国子会社から受け取る受取配当益金不算入額」の割合が20%と高い割合であり、大企業ほど推定当期利益に対する割合が高い傾向にある。

繰越欠損金は資本金規模1億円未満の中小企業の実質法人税負担率を引き下げている。特に資本金規模200万円以上500万円未満の企業の推定当期利益に対する繰越欠損金の割合は27%と非常に高い割合となっている。資本金規模1億円未満の企業の推定当期利益に対する繰越欠損金の割合は10%～30%程度ある。

図表7は、資本金規模100億円超の企業の当期純利益のうち、課税所得の計算過程において、所得を縮小している項目の割合をよりわかりやすく示した円グラフである。「受取配当益金不算入額」と「外国子会社からの受取配当益金不算入額」の割合が高く、それぞれ21%と7%となっている事がわかる。図表8は、資本金規模100億円以下の企業の当期純利益のうち、課税所得の計算過程において、所得を縮小している項目の割合をよりわかりやすく示した円グラフである。「受取配当益金不算入額」と「外国子会社からの受取配当益金不算入額」の割合は、それぞれ6%と2%であり、100億円超企業と比べると低い割合となっている。図表9は、連結法人の当期純利益のうち、課税所得の計算過程において、所得を縮小している項目の割合をよりわかりやすく示した円グラフである。「受取配当益金不算入額」と「外国子会社からの受取配当益金不算入額」の割合が高く、それぞれ33%と20%であり、非常に高い割合となっている。図表10は、全体の企業の当期純利益のうち、課税所得の計算過程において、所得を縮小している項目の割合をよりわかりやすく示した円グラフである。「受取配当益金不算入額」と「外国子会社からの受取配当益金不算入額」の割合は、それぞれ17%と8%である。

以上のことから、資本金規模100億円以上の巨大企業の実質法人税負担率を低くしている要因は、「受取配当益金不算入額」と「外国子会社から受け取る受取配当益金不算入額」、「海外投資等損失準備金」と「探鉱・海外探鉱準備金」であると言える。

図表6 推定当期利益の計算過程

単位百万円

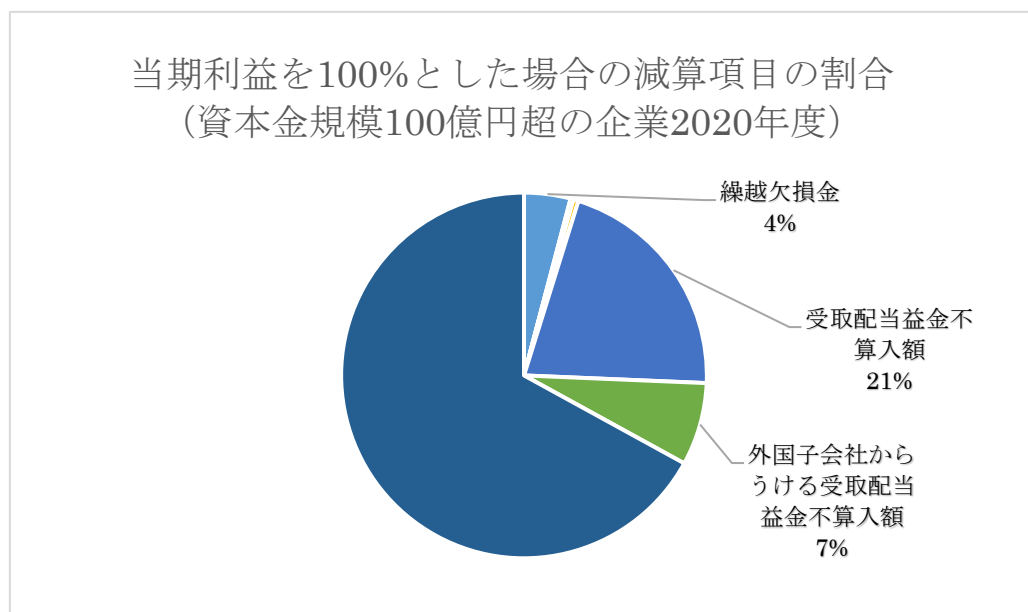
区分(資本金規模)	申告所得金額 A	加算項目												小計 B
		繰越欠損金	D比	特別償却準備金	D比	海外投資等損失準備金	D比	準備金 深鉱・海外深 鉱準備金	D比	受取配当益金 不算入額	D比	外国子会社からう ける受取配当益金 不算入額	D比	
100万円以下	1,599,574	387,621	18%	5815	0.3%	-	0.0%	-	0.0%	236,559	11%	19,143	1%	649,138
100万円超	165,288	56,888	25%	379	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	5,411	2%	127	0%	62,805
200万円 "	2,864,196	1,057,247	27%	11,358	0.3%	-	0.0%	-	0.0%	115,784	3%	2,684	0%	1,187,073
500万円 "	5,509,994	1,247,805	18%	49,535	0.7%	-	0.0%	95	0.0%	268,177	4%	76,717	1%	1,642,329
1,000万円 "	2,334,916	349,271	12%	51,444	1.8%	-	0.0%	256	0.0%	87,259	3%	32,669	1%	520,899
2,000万円 "	5,322,921	639,683	10%	93,703	1.5%	-	0.0%	112	0.0%	224,170	4%	33,999	1%	991,667
5,000万円 "	5,567,929	759,035	11%	111,487	1.6%	-	0.0%	128	0.0%	581,809	8%	156,528	2%	1,608,987
1億円 "	4,577,721	161,657	3%	13,378	0.3%	-	0.0%	526	0.0%	214,034	4%	97,790	2%	468,149
5億円 "	1,213,733	30,557	2%	6,968	0.5%	-	0.0%	1,435	0.1%	91,106	7%	23,658	2%	153,724
10億円 "	3,963,724	104,364	2%	13,690	0.3%	-	0.0%	6,512	0.1%	318,747	7%	201,690	5%	645,003
50億円 "	1,875,188	59,334	3%	1,597	0.1%	-	0.0%	1,168	0.1%	261,632	12%	159,173	7%	482,904
100億円 "	16,077,139	883,987	4%	16,037	0.1%	39,065	0.2%	98,303	0.5%	4,495,202	21%	1,578,046	7%	7,110,640
連結法人	12,714,522	1,287,099	5%	58,781	0.2%	33,408	0.1%	14,171	0.1%	8,017,934	33%	4,900,841	20%	14,312,234
合計	63,786,845	7,024,547	8%	434,172	0.5%	72,473	0.1%	122,706	0.1%	14,917,825	17%	7,283,065	8%	29,854,788

(出所) 図表4に同じ。

減算項目					推定当期利益 D = A + B - C
所得税額控除	外国税額控除	寄付金の損金 不算入額	交際費の損金 不算入額	小計 c	
64,142	1,190	11,811	12,984	90,127	2,158,585
1,467	11	755	1,287	3,520	224,573
30,958	440	13,440	20,117	64,955	3,986,314
82,185	2,080	45,138	41,385	170,788	6,981,535
28,198	736	12,105	20,410	61,449	2,794,366
74,702	2,390	45,666	50,580	173,338	6,141,250
157,169	14,752	41,254	55,662	268,837	6,908,079
63,565	9,011	15,277	50,557	138,410	4,907,460
23,449	1,761	6,547	13,832	45,589	1,321,868
82,617	10,004	28,411	40,191	161,223	4,447,504
69,178	10,296	18,926	16,399	114,799	2,243,293
1,326,002	120,808	108,337	78,187	1,633,334	21,554,445
1,955,461	251,451	250,877	125,170	2,582,959	24,443,797
3,959,094	424,930	598,544	526,761	5,509,329	88,132,304

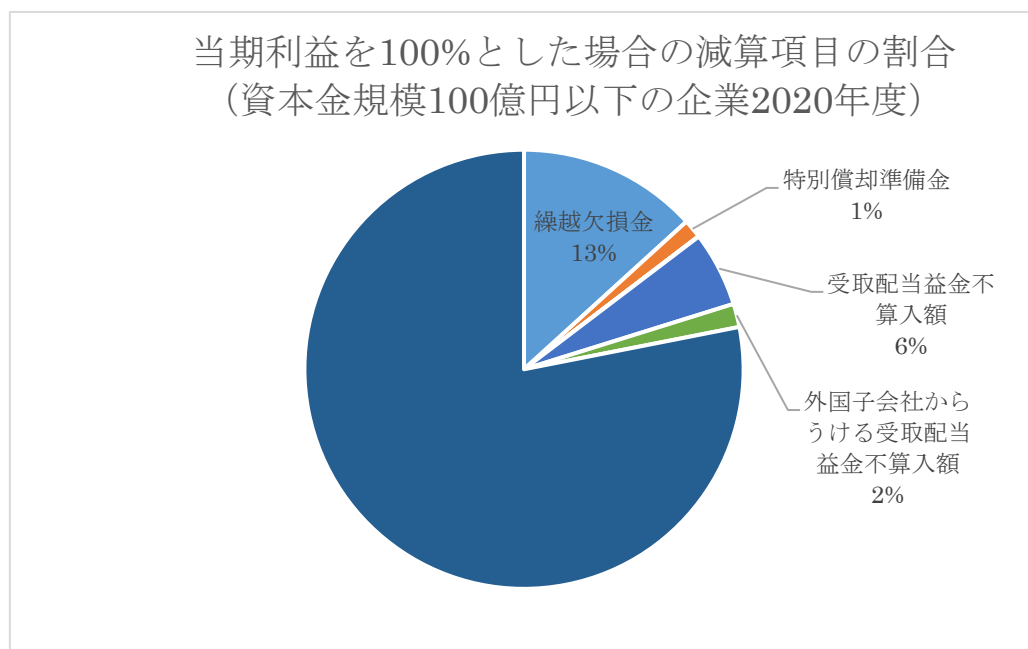
(出所) 図表4に同じ。

図表7



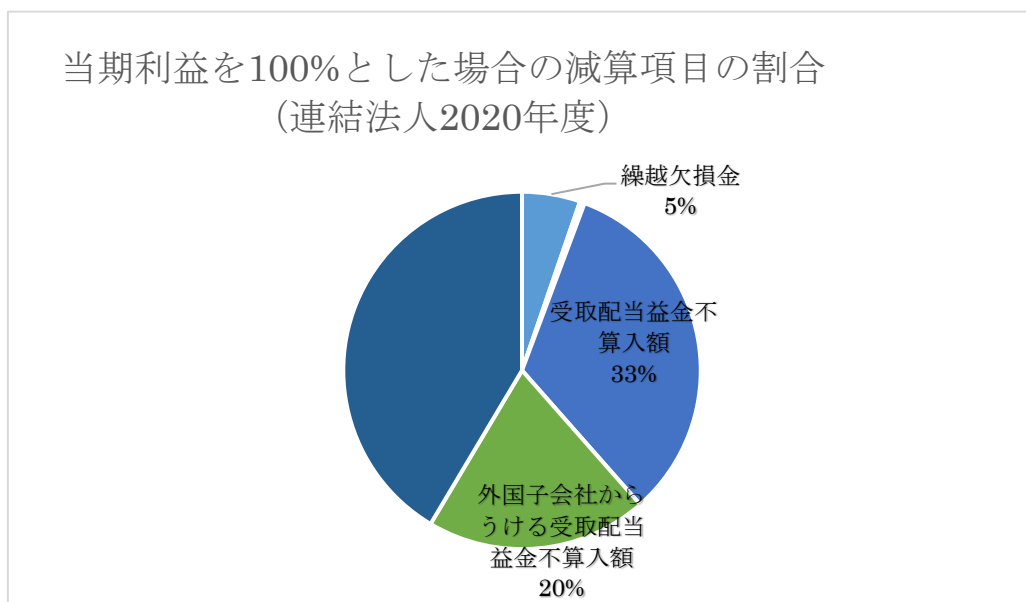
(出所) 図表4に同じ。

図表8



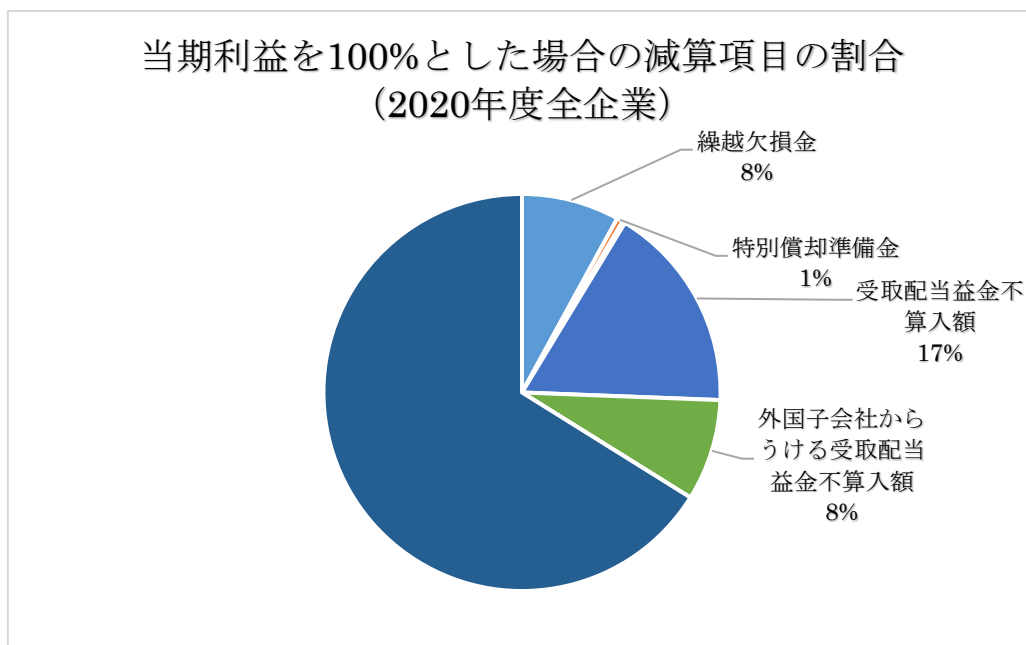
(出所) 図表4に同じ。

図表9



(出所) 図表4に同じ。

図表10



(出所) 図表4に同じ。

おわりに

本稿では、法人税負担率の算定調査の先駆的な役割を果たす『都市財政改革の構想』の分析方法とその結果を考察し、その上で、富岡幸雄が算定した「真実実効税率」の計算方法を基にして考案した実質法人税負担率の算定分析（2020年）を行った。

「税務統計から見た法人企業の実態」を利用して、法人税の負担率を計算する調査、研究は、様々な手法で行われてきた。特に、100億円を超える巨大企業の税負担率の低さは、調査結果から明らかとなり、財源確保のための検討対象とされてきた。「税務統計から見た法人企業の実態」を利用した2020年度の算定結果においても、資本金規模100億円以上の企業の実質法人税負担率は低く、その主要な要因として「受取配当益金不算入制度」や「外国子会社からの受取配当益金不算入制度」が挙げられた。企業はホールディングス化することで、資本提携関係を築いており、多くの配当が企業間で行われている。コロナ禍により、今後、巨額の財政負担が強いられるであろう。財源の確保が今後、必要となってくるため、「受取配当益金不算入制度」などの企業優遇税制についても、見直す必要性があるのではないだろうか。

参考文献

市川深編著『税務会計』、日本評論社、1976年。

大橋英五「財政危機下で進む大企業の強蓄積」『日本の科学者』Vol. 32 No. 6本の泉社、1997年。

富岡幸雄『税務会計学原理』中央大学出版部、2003年

富岡幸雄「不況期の増税で国を滅ぼすな（上）—経済活性化と欠陥税制の是正が急務—」『税経通信』1月号、2012年。

富岡幸雄「税金を払っていない大企業リスト 隠された大企業優遇税制のからくり」『文藝春秋』5月号、2012年。

富岡幸雄『税金を払わない巨大企業』文藝春秋、2014年。

富山泰一「『構造改革』による税・社会保障制度等の改悪が、経済格差を増大させている」『福祉とぜいきん』第19号、2006年。

富山泰一「応能負担論から企業活性化論への公平論の変質化」『政経研究』第87号、2006年。

山本正雄編『都市財政改革の構想』新地書房、1979年。

和田八束『租税特別措置歴史と構造』有斐閣、1992年。

⁽¹⁾ 山本正雄編『都市財政改革の構想』新地書房、1979年、128頁～140頁。

- (2) 同上書、128～140頁。
- (3) 富岡幸雄『税務会計学原理』中央大学出版部、2003年、1481頁～1491頁。
- (4) 富岡幸雄『税金を払わない巨大企業』文藝春秋、2014年、26頁。
- (5) 市川深編著『税務会計』、日本評論社、1976年、61～65頁。
- (6) 同上書、63頁。
- (7) 和田八束『租税特別措置歴史と構造』有斐閣、1992年、36～37頁。
- (8) 富山泰一「『構造改革』による税・社会保障制度等の改悪が、経済格差を増大させている」『福祉とぜいきん』第19号、2006年、95～96頁、同「応能負担論から企業活性化論への公平論の変質化」『政経研究』第87号、2006年、38頁。
- (9) 大橋英五「財政危機下で進む大企業の強蓄積」『日本の科学者』Vol. 32 No. 6本の泉社、1997年、18頁。
- (10) 山本正雄編 注1前掲書、128頁～140頁。
- (11) 同上書、128～140頁。
- (12) 同上書、128～140頁。
- (13) 同上書、132頁。
- (14) 富岡幸雄 注3前掲書、1481頁～1491頁。
- (15) 国税庁「会社標本調査—調査結果報告—税務統計から見た法人企業の実態」、1頁。
- (16) 同上報告書、1頁。
- (17) 同上報告書、2頁。
- (18) 同上報告書、2頁。
- (19) 富岡幸雄 注3前掲書、1484頁～1488頁。近年では、以下の論文にも掲載されている。同「不況期の増税で国を減ぼすな（上）—経済活性化と欠陥税制の是正が急務—」『税経通信』1月号、2012年、27頁。同「税金を払っていない大企業リスト 隠された大企業優遇税制のからくり」『文藝春秋』5月号、2012年、114～122頁。
- (20) 租税特別措置法の適用額等の実態については、2011年度分より、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に基づく調査により別途公表されることとなったため、「税務統計から見た法人企業の実態」において税額控除の明細が公表されなくなってしまった。